

コネクシオ通信

コネクシオ株式会社

CONEXIO

CONEXIO REPORT

第25期 通期株主通信

証券コード:9422

2021年4月1日~2022年3月31日



2022年3月期 決算ハイライト

独自ビジネス収益は期初想定通り伸長したものの、業界環境の急激な変化により
キャリア代理店ビジネス収益が想定以上に減少し、最終減益

売上高

1,932億円

前期比2.4%↑

(億円)



2020.3 2021.3 2022.3

営業利益

8,072百万円

前期比24.4%↓

(百万円)



2020.3 2021.3 2022.3

当期純利益

5,618百万円

前期比25.4%↓

(百万円)



2020.3 2021.3 2022.3



決算情報の詳細は当社ウェブサイトでご確認いただけます。

パソコンから ▶ <https://www.conexio.co.jp/ir/>
スマートフォンから ▶ QRコードを読み取ってアクセスしてください。



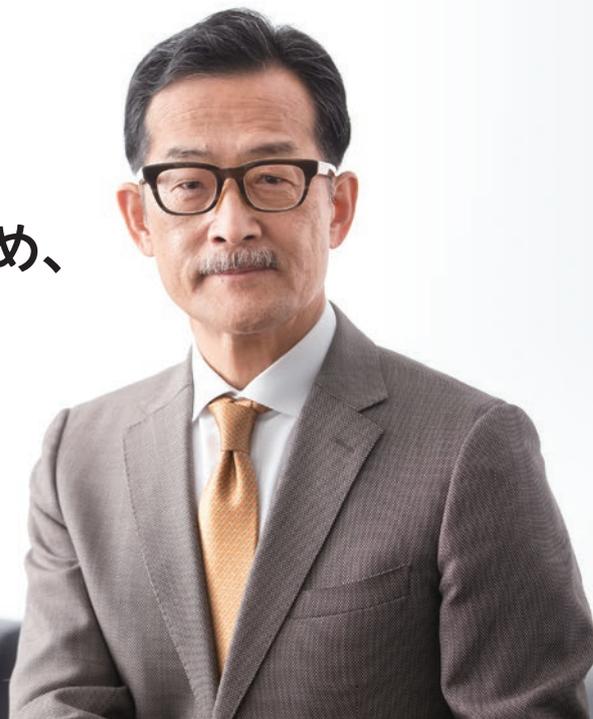
CONTENTS

- P1 トップメッセージ「キャリア代理店ビジネスの収益性改善と独自ビジネスの成長加速へ」
- P3 本社移転のお知らせ
- P4 サステナビリティへの取組み
- P5 株主様WEBアンケート

キャリア代理店ビジネスの 収益性改善と 独自ビジネスの成長加速に努め、 成長路線への早期回復を 目指します

代表取締役社長

直田 宏



Q. 2022年3月期の事業環境・経営成績についての 総括をお聞かせください。

コネクシオの主要な事業であるキャリア代理店ビジネスの事業環境が、期初に想定した以上のスピードと規模感で変化し、通信キャリアからの手数料収入が大幅に減少しました。法人事業の営業利益は前期比12.4%増加となったものの、コンシューマ事業の営業利益は同23.2%減少と大きく落ち込み、全社の営業利益は同24.4%減少の80億72百万円、当期純利益は同25.4%減少の56億18百万円となりました。

一方で、中長期的にキャリア代理店ビジネスへの収益依存度を下げて独自ビジネスを成長させるという経営方針の下、コンシューマ事業・法人事業ともに、独自ビジネスは期待した成果を上げ、前期比8.6%増加となりました。

Q. 中期経営計画「コネクシオプラン2023」 取り下げの背景をお聞かせください。

通信キャリアの料金競争激化により代理店手数料が減少することは、中期経営計画に一定程度織り込んでいた

ものの、条件悪化のスピードと規模感は想定を上回りました。今後も環境変化の波は小さくないと想定されることから、これからの事業環境と当社への影響をよく見極めた上で新たな戦略を策定する必要があると判断し、中期経営計画を取り下げることにしました。なお、新たな中期経営計画については、2024年3月期を初年度として策定し直し、開示することを予定しています。

Q. 2023年3月期の注力ポイントについて お聞かせください。

2023年3月期の注力ポイントは、第一にキャリア代理店ビジネスの収益性改善、第二に独自ビジネスの成長加速です。

キャリア代理店ビジネスの収益性改善については、不採算店舗の統廃合、ダウンサイジング、オペレーション改革により、運営コストを削減し筋肉質な収益体制を構築します。また、出張販売の専任チームを編成するなど販売力を強化し、収益増加に努めます。

Q. もう一つの注力ポイントである「独自ビジネスの成長加速」についてお聞かせください。

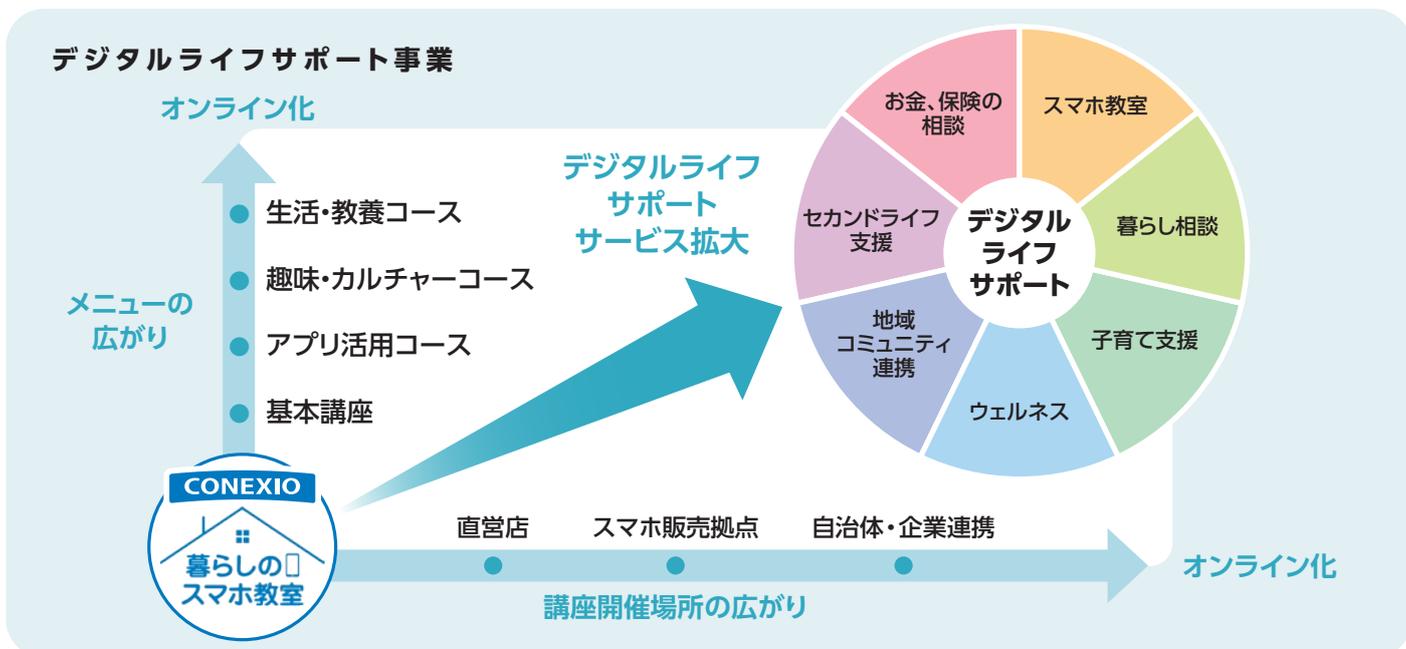
コンシューマ事業では、2021年8月にトライアルを開始した「暮らしのスマホ教室」を直営キャリア認定ショップ約250店舗へ早期に全国展開します。これは、スマホの操作をマンツーマンでお客様個々のご要望に応じてお教えする有料の講座です。ショップだけでなく自治体や企業との連携で開催場所を広げ、メニューも多彩な応用コースをご用意してご利用機会を増やし、当社の顧客基盤としてサービス拡大を目指します。将来は、スマホを通じてお客様の便利

で豊かな暮らしをサポートする「デジタルライフサポート事業」としてサービス展開を図りたいと考えています。

法人事業では、「マネージドモバイルサービス*1」の大手顧客との接点をデジタル化することで業務の効率化や顧客の利便性向上につなげ、さらなる収益拡大を図ります。また、サービスの標準化を進め中堅・中小企業向けに「Mobile WorkPlace*2」を推進し顧客基盤を広げます。IoTソリューションについては、製造現場・建設現場・5G活用分野等の顧客層に対し実用化を促進し、早期の収益化を図ります。さらに、成長加速のため、パートナー企業との資本業務提携やM&Aを積極的に進め、事業基盤を広げていきます。

*1 マネージドモバイルサービス:スマートフォンなどの管理運用業務を代行するサービス。

*2 Mobile WorkPlace(モバイルワークプレイス):法人向けに展開するモバイルワーク関連ソリューション。デバイスや回線、アプリケーションの提供から、それらの運用管理を代行する「マネージドモバイルサービス」まで、ワンストップでサービスを提供。



法人事業の事業構成と現在の取組み



Q. サステナビリティへの取組みについて お聞かせください。

コネクシオは、持続的な企業価値の向上を実現するため、「SDGs経営」の推進を経営の重要課題の一つとして捉えています。

2022年4月には東証プライム市場に移行し、より高い水準でのガバナンス強化やサステナビリティ推進が求められています。従来の「CSR・コミッティ」を取締役会への報告を担う「サステナビリティ・コミッティ」に改め、取締役会においてもこれまで以上にサステナビリティに関する議論・検討を行うこととしました。ガバナンスにおいては、独立社外役員のみで構成される特別委員会を設置するなど、一層の強化に努めています。また、2021年11月には初の統合報告書を発刊するとともに、コーポレートサイトのサステナビリティページを刷新し開示内容を充実させました。

これらの継続的な取組みが評価され、2022年3月にはESG投資指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。今後も事業を通じた社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

※ 詳細は4ページ「サステナビリティへの取組み」をご覧ください。

Q. 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

今後も、コネクシオを取り巻く事業環境は厳しいものが想定されますが、収益構造転換のスピードアップを図るとともに、M&Aも視野に入れて成長事業を育成・強化します。2023年3月期の年間配当金は70円を維持し、予想配当性向は54.9%となる見込みです。株主の皆様の一層のご理解、ご支援をお願いいたします。



本社移転のお知らせ

コネクシオは、働き方改革の一層の推進とオフィス面積縮小のため、 2022年1月に本社を東京都港区に移転しました。

コネクシオでは、従来よりテレワークなどの多様で柔軟な働き方を推進しています。

本社移転を契機に、完全フリーアドレスの導入・WEB会議に最適な個室ブースの配置・部署横断型の新規事業創出のためのオープンスペースの拡充を行うとともに、都内複数事業所をワンフロアに集約し、オフィス面積を縮小しました。

今後とも、社員の働きやすい環境を整備することで生産性を向上させ、持続的な成長を実現してまいります。



社会からの評価

「健康経営優良法人2022」認定

コネクシオは、経済産業省と日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2022」に認定されました。

「働き方改善」だけでなく、社員の健康管理についても継続的に取り組んでいる点が評価され、2017年より6年連続での認定となりました。



「ハタラクエール2022」において「優良福利厚生法人・総合」に認証

コネクシオは、福利厚生の充実に取り組む法人を表彰・認証する「ハタラクエール2022」において、特に優れた取り組みを行っている法人として「優良福利厚生法人・総合」に認証されました。2021年に続いて2年連続の認証となりました。



ESG投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

コネクシオは、ESGについて積極的に取り組む日本企業を対象とした指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

同指数は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESGのパッシブ運用ベンチマークとしても採用されています。

コネクシオは、社会の持続的な成長に貢献するため、本業・専門分野を通じたSDGs経営を実践しております。これらの取り組みをより一層推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標)はここにコネクシオ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

「統合報告書2021」発刊・サステナビリティページリニューアル

コネクシオは、2021年11月に初の統合報告書を発刊しました。

従来はCSRレポートとして2009年より継続して発刊してまいりましたが、中長期的かつ持続的な企業価値増大に向けた実現プロセスをすべてのステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に、財務・非財務情報をまとめ、統合報告書として発刊しました。

また、コーポレートサイト内のサステナビリティページも刷新し、コンテンツを拡充させました。コネクシオのサステナビリティに関する取り組みをESG(環境・社会・ガバナンス)の3つの区分で整理しました。

今後もわかりやすく積極的な情報発信に努めてまいります。

統合報告書



コーポレートサイト
サステナビリティページ



株主様WEBアンケートへのご協力のお願い

コネクシオでは、株主の皆様とのコミュニケーション強化のため、WEBアンケート(全9問)を実施しております。貴重なご意見は今後の企業活動に活かしてまいります。ご協力の程、よろしくお願いいたします。

※従来はハガキによるアンケートを実施していましたが、環境への配慮の観点から、今回よりWEBアンケートに変更いたしました。

● アンケートサイトへのアクセス方法

パソコンから

以下のURLへアクセスしてください。

<https://www.conexio.co.jp/ir/enquete.html>



スマートフォンから

QRコードを読み取ってアクセスしてください。



アンケート実施期間

2022年
7月31日(日)
まで

会社情報

■ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 コネクシオ株式会社
CONEXIO Corporation
本社所在地 〒105-6907
東京都港区虎ノ門4-1-1
神谷町トラストタワー7階
設立 1997年8月
資本金 2,778百万円
従業員数 5,529名
会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

株式情報 (2022年3月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 153,600,000株
発行済株式総数 44,737,938株
株主数 5,387名



PRIME
TOKYO

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	26,996,000	60.34
光通信株式会社	3,350,200	7.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,395,500	5.35
NCSN-SHOKORO LIMITED	1,233,600	2.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	766,120	1.71
株式会社エスアイエル	716,800	1.60
株式会社UH Partners 2	707,100	1.58
コネクシオ社員持株会	697,577	1.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	533,900	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	425,000	0.95
計	37,821,797	84.54

(注)持株比率は、自己株式(194株)を控除して計算しております。

■ 役員 (2022年6月22日現在)

代表取締役社長 直田 宏
取締役専務執行役員 目時 利一郎
取締役専務執行役員 中田 伸治
取締役常務執行役員 井上 直樹
取締役(非常勤) 梶原 浩
社外取締役(独立) 細井 一雄
社外取締役(独立) 川内 由加
社外取締役(独立) 新野 和幸
常勤監査役 乙村 高利
監査役(非常勤) 芝地 光太
社外監査役(独立) 吉田 修己
社外監査役(独立) 辻 あかね
常務執行役員 森下 大二郎
常務執行役員 渡辺 元
常務執行役員 田中 常弘
常務執行役員 狩集 雅人
常務執行役員 山田 泰
常務執行役員 神野 憲昭
執行役員 福士 和男
執行役員 谷崎 直也
執行役員 服部 勝明
執行役員 中原 敏夫
執行役員 河井 浩平
執行役員 早川 勝
執行役員 坂井 和信

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月開催
定時株主総会:毎年3月31日 期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人事務取扱場所
(郵便物送付先)
(電話照会先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031

証券コード
公告方法

9422
電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(公告掲載URL) <https://www.conexio.co.jp/corporate/announcement/>

■ 諸手続きに関するご案内

住所などの変更手続きについて 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未受領の配当金について 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<https://www.conexio.co.jp/ir/>

当社ウェブサイトの「IR情報」ページでは、IRに関する情報、決算関係の資料などをご覧いただけます。また、最新のニュースリリースや当社ウェブサイトの更新情報などを、ご登録の電子メールアドレスにタイムリーに配信するIRメール配信サービスを行っております。上記URLからぜひご登録下さい。

[本株主通信に関するお問い合わせ先]

コネクシオ株式会社

経営企画部 IR・サステナビリティ課 TEL 03-5408-3105 (9:30~18:00)

